

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 アンジェスMG株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 村山 正憲 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	68	△3.1	△511	—	△451	—	△452	—
23年12月期第1四半期	70	△6.0	△629	—	△356	—	△373	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △582百万円(—%) 23年12月期第1四半期 △194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△3,698.42	—
23年12月期第1四半期	△3,121.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,322	2,684	75.2
23年12月期	3,889	3,271	79.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,496百万円 23年12月期 3,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	350~450	—	△2,000~ △1,600	—	△1,900~ △1,500	—	△1,900~ △1,500	—	△15,531.38~ △12,261.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	122,333株	23年12月期	122,333株
24年12月期1Q	—株	23年12月期	—株
24年12月期1Q	122,333株	23年12月期1Q	119,779株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 研究開発活動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社4社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当第1四半期連結累計期間の事業収益は68百万円(前年同期比2百万円(△3.1%)の減収)となりました。当社グループでは、NF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域につき、提携企業からの開発協力金を研究開発事業収益として計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。さらに、HVJ-E非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、研究開発事業収益に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間より、当社が製品企画を行ったオリジナル化粧品「ReBeage(リビエージュ)」の販売を開始し、製品売上高に計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、商品売上高が50百万円(前年同期比16百万円(+46.3%)の増収)、研究開発事業収益は16百万円(前年同期比19百万円(△54.3%)の減収)となっております。また、製品売上高が1百万円発生しております。

当第1四半期連結累計期間における事業費用は、5億80百万円(前年同期比1億20百万円(△17.2%)の減少)となりました。内訳は、売上原価が23百万円(前年同期比7百万円(+47.0%)の増加)、研究開発費は3億19百万円(前年同期比1億75百万円(△35.5%)の減少)、販売費及び一般管理費は2億37百万円(前年同期比47百万円(+25.2%)の増加)となっております。

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、23百万円(前年同期比7百万円(+47.0%)の増加)となりました。商品にかかる売上原価は、22百万円(前年同期比7百万円(+46.0%)の増加)となっております。これは、前年同期と比べて商品売上高が増加していることに伴うものです。また、当第1四半期連結累計期間より、製品にかかる売上原価を計上しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億19百万円(前年同期比1億75百万円(△35.5%)の減少)となりました。主に前年同期において発生していたPTAバルーンカテーテルに関する前臨床試験費用等が当第1四半期累計期間において減少したため、外注費が前年同期比1億41百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2億37百万円(前年同期比47百万円(+25.2%)の増加)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は5億11百万円(前年同期の営業損失は6億29百万円)となりました。商品売上高及び製品売上高は増加しておりますが、開発協力金収入が減少したことにより、事業収益は前年同期比2百万円の減少となっております。一方、主に外注費の減少により研究開発費が1億75百万円減少し、主に業務報酬の増加により販売費及び一般管理費が47百万円増加したため、事業費用は前年同期比1億20百万円減少しております。その結果、営業損失は前年同期より1億17百万円縮小しております。

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、4億51百万円(前年同期の経常損失は3億56百万円)となりました。前述のとおり営業損失は縮小しておりますが、営業外収入において主に補助金収入が2億13百万円減少したことに伴い、経常損失は前年同期から95百万円拡大しております。

当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は、4億52百万円(前年同期の四半期純損失は3億73百万円)となり、前年同期から78百万円拡大しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は33億22百万円(前連結会計年度末比5億66百万円の減少)となりました。当期事業費用への充当による現預金の減少により流動資産は4億8百万円減少しております。一方、保有する株式の評価額の下落に伴い、投資その他の資産が1億41百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債は6億38百万円(前連結会計年度末比20百万円の増加)となりました。主にPTAバルーンカテーテルの治験計画作成にかかる費用の発生に伴い買掛金が27百万円増加しております。

純資産は26億84百万円(前連結会計年度末比5億86百万円の減少)となりました。当四半期純損失4億52百万円の計上により当期末処分損失が増加し、保有する株式の評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が1億37百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの連結業績予想につきましては、医薬品開発の進捗状況等に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、医薬品開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値に幅を持たせております。そのため、平成24年12月期の連結業績予想については、平成24年2月9日に公表しました通り、事業収益350～450百万円、営業利益△2,000～△1,600百万円、経常利益△1,900～△1,500百万円、当期純利益△1,900～△1,500百万円を見込んでおり、変更はございません。

なお、当社グループは第2四半期連結累計期間における業績予想の開示は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があり、キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI形治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当第1四半期連結累計期間の末日現在において現金及び預金を1,184百万円有しているものの、上記のとおり現時点において企業存続に足る安定的な収益源を有していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策によりキャッシュ・フローを改善してまいります。

① 選択と集中による開発対象の選別

② 提携企業からの開発協力金の受入による開発費の抑制

① に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、重要なプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

② に関しましては、多額の開発資金を要する虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」の今後の国際開発は、提携先を確保し開発協力金を受入れることにより開発費を抑制してまいります。なお、既にNF- κ Bデコイオリゴの開発について塩野義製薬株式会社と提携を行い、開発協力金を受入れ、開発費を抑制しております。

当社グループは、これらの施策のほか売却可能な保有資産の評価を行った結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,549	1,184,536
売掛金	76,410	85,526
商品	90,211	67,312
製品	—	9,072
原材料及び貯蔵品	519,588	510,566
前渡金	281,128	288,888
前払費用	27,030	20,635
立替金	18,415	18,175
その他	47,079	42,222
流動資産合計	2,635,414	2,226,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,605	71,222
減価償却累計額	△56,695	△57,002
建物(純額)	14,909	14,219
機械及び装置	52,624	52,282
減価償却累計額	△52,134	△51,917
機械及び装置(純額)	490	365
工具、器具及び備品	452,888	445,519
減価償却累計額	△406,540	△403,195
工具、器具及び備品(純額)	46,347	42,323
有形固定資産合計	61,747	56,908
無形固定資産		
特許権	140,416	128,670
その他	1,600	1,298
無形固定資産合計	142,016	129,969
投資その他の資産		
投資有価証券	951,199	813,580
敷金及び保証金	54,081	53,231
その他	44,812	41,753
投資その他の資産合計	1,050,093	908,564
固定資産合計	1,253,857	1,095,442
資産合計	3,889,272	3,322,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,472	87,916
未払金	62,817	63,870
未払費用	21,572	14,462
未払法人税等	24,083	10,672
前受金	416,914	428,147
預り金	15,443	16,182
流動負債合計	601,304	621,252
固定負債		
資産除去債務	16,911	16,978
固定負債合計	16,911	16,978
負債合計	618,215	638,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,653,241	9,653,241
資本剰余金	7,963,981	7,963,981
利益剰余金	△14,940,366	△15,392,804
株主資本合計	2,676,856	2,224,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,413	316,794
為替換算調整勘定	△52,440	△44,430
その他の包括利益累計額合計	401,973	272,363
新株予約権	192,226	187,366
純資産合計	3,271,056	2,684,147
負債純資産合計	3,889,272	3,322,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
事業収益		
商品売上高	34,868	50,998
製品売上高	—	1,049
研究開発事業収益	35,721	16,322
事業収益合計	70,590	68,371
事業費用		
売上原価	15,684	23,064
研究開発費	494,696	319,245
販売費及び一般管理費	190,079	237,966
事業費用合計	700,460	580,276
営業損失(△)	△629,870	△511,905
営業外収益		
受取利息	1,167	234
有価証券売却益	188	—
補助金収入	276,664	63,132
雑収入	85	221
営業外収益合計	278,107	63,588
営業外費用		
株式交付費	1,857	—
為替差損	2,417	2,735
雑損失	0	4
営業外費用合計	4,275	2,740
経常損失(△)	△356,038	△451,057
特別利益		
固定資産売却益	68	—
新株予約権戻入益	—	9,125
特別利益合計	68	9,125
特別損失		
固定資産除却損	3,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,839	—
事務所移転費用	—	8,140
特別損失合計	15,107	8,140
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,077	△450,072
法人税、住民税及び事業税	2,813	2,366
法人税等合計	2,813	2,366
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,891	△452,438
四半期純損失(△)	△373,891	△452,438

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,891	△452,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,698	△137,619
為替換算調整勘定	2,868	8,009
その他の包括利益合計	179,566	△129,610
四半期包括利益	△194,325	△582,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,325	△582,048
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 研究開発活動

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定)の合意をしており、さらに平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。現在、国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する為のパートナー候補との提携交渉を進めており、提携が決定次第試験を開始したいと考えております。また、日本においてもこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加することで、最短かつ確実に承認を取得することを目指します。

また、コラテジェン®は、リンパ管の障害によりリンパ流が停滞し、顔や手足等が腫れる疾患である「リンパ浮腫」に対し、モデル動物においてリンパ管の新生作用に基づく治療効果が確認されております。リンパ浮腫は、根本的な治療方法が存在しないことから、治療充足度が極めて低いとされている疾患です。コラテジェン®は、リンパ浮腫に対する初めての根治療法としての効果が期待できること、また、末梢性血管疾患を対象疾患とした臨床試験における人体への投与実績で既に良好な安全性を確認していること等から、リンパ浮腫を対象疾患とした臨床試験を速やかに開始できることを踏まえ、当社は、リンパ浮腫を対象としたコラテジェン®の臨床試験計画の検討中です。

NF- κ Bデコイオリゴについては、平成22年12月に塩野義製薬株式会社との間でNF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する共同開発及び全世界における独占的な販売権許諾に合意致しました。本契約においての許諾対象はアトピー性皮膚炎に限らず、欧米に患者数の多い尋常性乾癬など、外用剤により治療する皮膚疾患全般が含まれております。現在、本提携を軸に、NF- κ Bデコイオリゴの皮膚科領域の開発を進めています。

また、平成23年3月に、NF- κ Bデコイオリゴを使用した外用剤の皮膚浸透性を一層改善することが可能となる製剤技術を株式会社メドレックスより導入いたしました。この技術によりNF- κ Bデコイオリゴの皮膚透過性を従来の軟膏製剤と比べ数十倍程度向上することが可能となり、より広範囲の炎症性皮膚疾患への応用が期待されます。

さらに、NF- κ Bデコイオリゴの次世代型として株式会社ジーンデザイン、ホソカワミクロン株式会社及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

NF- κ BデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新世代医療機器の開発については、平成24年1月26日にメディキット株式会社と国内の治験から上市に渡る共同開発および製造販売に関する契約を締結しました。本製品はバルーン拡張による血管炎症や再狭窄を抑制することが期待され、世界で初めての抗炎症薬塗布型のPTAバルーンカテーテルを目指して開発中です。末梢血管内治療法においては、現在使用されているPTAバルーンカテーテルでは再狭窄率が高く、医療現場において再狭窄予防が期待できるPTAバルーンカテーテルの開発が強く望まれております。本製品は、既存のPTAバルーンカテーテルに再狭窄抑制という新しい機能が付加されることにより、再狭窄までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待でき、患者様のQOL向上が見込まれます。

また、透析シャントの血管狭窄を有する患者を対象とした臨床試験を開始するため、平成24年3月28日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に治験計画届書を提出いたしました。今後は臨床試験を進め、早期の承認取得、上市を目指してまいります。

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品の開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社のヘルスケア分野における強みを生かして傷あて材などの応用製品開発の検討を進めています。

当社は、平成23年12月に韓国のBioLeaders Corporation (バイオリーダース)、沖縄の株式会社ジェノラックBLと子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について国内外の開発、製造、使用および販売の独占的実施権許諾に関するオプション権についての基本契約を締結しております。

現在、世界各国で発売中の子宮頸がん予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような有効性は得られません。一方、当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を子宮頸部へ効率的に誘導することで子宮頸部の高度異形性を消失させ、子宮頸がんへの移行を回避できる画期的な世界初の治療ワクチンとして期待されます。このCIN治療ワクチンの治療効果を検討する探索的な臨床研究が東京大学病院において実施され、1日4カプセル群において3例全例でCIN3(子宮頸がん前がん病変)が消失し、1日6カプセル群でもCIN3の消失が見られました。また、これらは試験終了から12-18ヶ月間に増悪は認められず、4もしくは6カプセルの症例では円錐切除手術が回避できました。また全例で安全性に問題はありませんでした。今後、更に症例数を増やして安全性と有効性の再現性を確認して参ります。

転移性メラノーマ(悪性黒色腫)治療薬Allovetin®については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施中で、平成22年2月に全症例登録を完了致しました。試験は予定通り順調に進んでおり、平成22年9月には本製品の開発を進めているバイカル社が米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。転移性メラノーマは進行が早く生存率が低い難病のため、治療効果が明確で安全性に優れた治療薬が求められております。Allovetin®は、免疫の賦活化(活性化誘導)により腫瘍細胞を直接攻撃して除去する新しいメカニズムの免疫誘導型の癌治療ワクチンであり、安全性、有効性ともに優れた画期的な新薬として期待されております。

子会社ジェノメディア株式会社は、GEN0101について株式会社TSD Japanに前立腺癌分野におけるライセンス契約を締結しており、これまでに前臨床試験データの取得をほぼ完了しております。また平成22年5月、おきなわ新産業創出研究開発支援事業(財団法人沖縄県産業振興公社)に採択された「ニードルレス注射器を用いたパンデミックインフルエンザに対する高性能DNAワクチンの開発」を進めており、ブタインフルエンザを予防する家畜用DNAワクチンの研究開発に取り組んでおります。

ヘルスケア分野の子会社アンジェスヘルスケアサイエンス株式会社は、当社がこれまで医薬品の研究開発過程において得られてきた種々のプラットフォーム技術、ノウハウおよび知的財産を活用し、新たにヘルスケア分野の新製品開発を進めております。また平成24年1月10日には医薬部外品、化粧品の製品開発のために『Rare Hawaiian Organic White Honey』(ホワイトハニー)の独占的な供給を受けることに株式会社NALU GARDEN FARMと合意しました。さらにこのホワイトハニーの特性を活かしたオ

リジナル化粧品『ReBeage (リビエージュ)』の企画開発を行い、平成24年3月3日にリビエージュ3品を新発売しました(販売元は株式会社ReBeage)。

ヘルスケア分野は、当社が進めている医薬品の開発は多大な資金と時間を要するのに対し、合理的な資金で短期に製品化できるビジネスチャンスが存在することから、比較的短期に利益を上げられるという特徴があります。今後は当社の研究から生まれた有望な知的財産を活用し、新製品開発を企画してまいります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン® (HGF遺伝子治療薬)	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びパージャヤー病)	日本	第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米		未定
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
	パーキンソン病		前臨床	未定	
	リンパ浮腫	日本	前臨床	未定	
	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎*	日本	第Ⅱ相	塩野義製薬株式会社 (開発販売権供与)
世界			前臨床		
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防		臨床準備中	メディキット株式会社 ホソカワミクロン株式会社 (共同研究)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

* 第Ⅱ相(日本)は軟膏剤。前臨床(世界)は新製剤。

(提携開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allovetin® (遺伝子治療薬)	悪性黒色腫 (メラノーマ)	欧米	第Ⅲ相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ 受取権、アジアの 開発販売権

(連結子会社ジェノミディア株式会社の開発品)

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)